

平成24年7月11日

地域経済産業調査（平成24年4-6月期）結果

～緩やかながら持ち直しの動きが続いている～

〈全体の動向〉

今期（4-6月期）の近畿経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、薄型テレビ関連が引き続き弱いものの、エコカー補助金等の政策効果に加え、鉄鋼や機械器具分野の一部で震災やタイ洪水被害の復興需要がみられることなどから、持ち直しの兆しがみられる。設備投資は、製造業では、海外での生産増強のための投資を拡大する動きがみられ、非製造業でも小売業を中心に積極的な出店投資等が予定されており、回復の兆しがみられる。雇用については、有効求人倍率が上昇しており、依然厳しいものの持ち直しの動きが続いている。個人消費は、百貨店の新規出店・増床効果が一服する中、高額品は好調に推移し、自動車販売、旅行もLCC就航増加などで盛り上がりが見られるなど、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

〈個別の動向〉

- （1）生産：持ち直しの兆しがみられる
- （2）設備投資：海外投資の増加により回復の兆しがみられる
- （3）雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている
- （4）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

〈トピックス〉

今夏の節電対応・計画停電について

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成23年4-6月	平成23年7-9月	平成23年10-12月	平成24年1-3月	平成24年4-6月
全国	➡	➡	➡	➡	➡
	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。	一部の地域で足踏み状態にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
近畿	➡	➡	➡	➡	➡
	東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きが弱まっている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

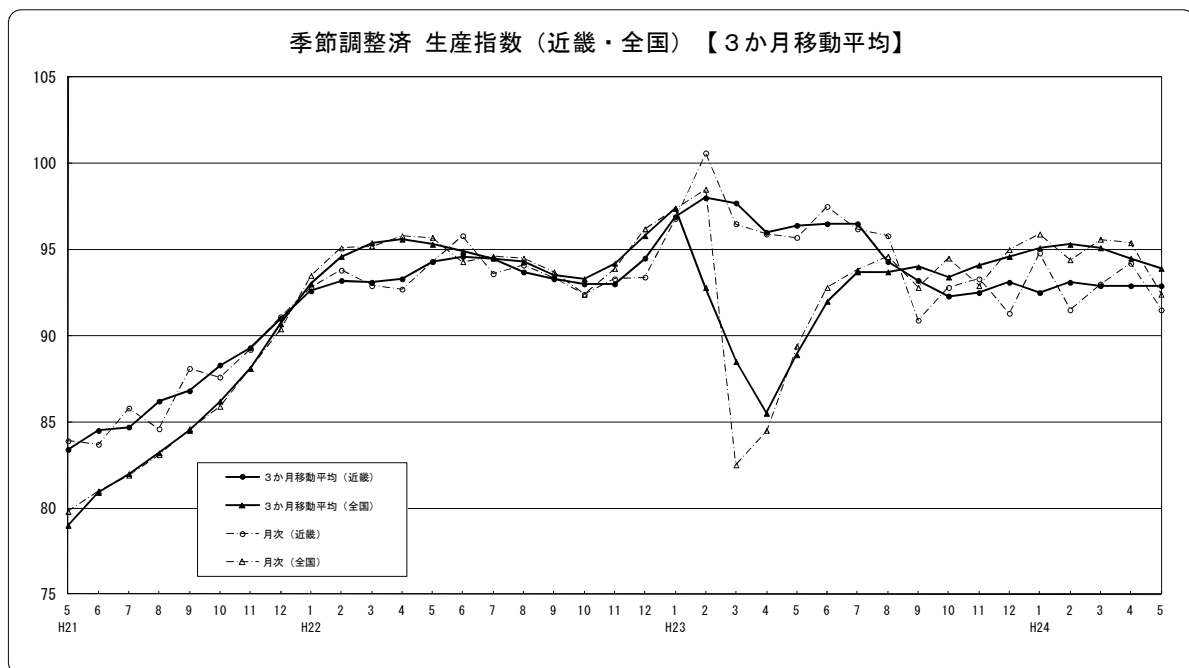
担当：勝谷、有馬 電話：06-6966-6004

生産 ～持ち直しの兆しがみられる～

大型液晶・パネル分野の在庫が特に多く、テレビ関連の生産は引き続き弱い動きをみせるものの、鉄鋼や機械器具分野で震災やタイ洪水被害の復旧・復興需要がみられる。また、ノートPCや携帯電話関連が好調、夏場の需要に向けて、省エネエアコンなど白物家電の生産が堅調に推移している。さらに、エコカー補助金等の政策効果もあり、自動車・同関連部品が好調に推移するなど、生産は持ち直しの兆しがみられる。

【企業の生の声】

- 震災とタイ洪水の影響で減っていた反動もあるが、鋼矢板（河川や土木工事の壁）が増加しており、ここにきて復興需要が出てきている。【鉄鋼】
- タイ洪水の復旧・復興関係でフル生産の状況。【生産用機械器具】
- 国内、新興国（タイ、インド、メキシコ、ブラジル）でも生産が増えてきている。設備稼働率は100%を越える水準に戻っている。ただし、液晶部門はほとんど仕事がない。【業務用機械器具】
- 省エネエアコンの生産が順調である。カーナビの生産も順調。白物家電の生産も堅調に推移。【電気機器】
- エコカー補助金の効果もあり、自動車生産は好調。【輸送用機器】
- 昨年の下期が在庫過多気味であったため、前期は生産を抑えていたが、在庫がかなりはけてきており生産は増加。【電子部品・デバイス】
- ノートPCや携帯が顕著なため稼働率は良い。【電子部品・デバイス】
- △前期に比べて良くなっているが、本格的回復までは至っていない。【電気機器】
- △受注は4月、5月とやや上向き。但し、円高ユーロ安のため、欧州企業との取引をストップしている。【電気機器】
- ×生産を絞り込んでいる。昨年末～2月頃までが需要の底であったが、その後も在庫をさばけるだけの市況が戻っていない。大型液晶・パネル分野の在庫が特に多い。【情報通信機器】



設備投資 ～海外投資の増加により回復の兆しがみられる～

製造業では、新興国を中心に海外での生産増強のための投資を拡大する動きがみられる。一方、国内では、新事業開発、合理化・更新投資が主となっている。また非製造業では、小売業を中心に積極的な出店や店舗の増床などの投資が予定されており、全体的に回復の兆しがみられる。

【企業の生の声】

※企業の投資金額については、当局で増減比や比率に変更している

- 昨年実績比28%増加。海外向け投資計画が昨年に比べ約40%増える。また国内は、次世代生産設備への切替および新事業開発投資が増える予定。【繊維工業】
- 昨年より約24%増。国内向け（約32%）は高度化・効率化投資で減らすことはない。海外向け（約68%）については拡大投資。【化学】
- 今年度は前年度比80%強の増加を予定。50%程度は国内で合理化と機械の更新にあて、残りを新製品開発と海外の増強にあてる予定。【ゴム製品】
- 前年比約18.5%増。生産拠点の海外拡充を継続的に実施していく。内外比率は海外が増加する見込み。【非鉄金属】
- 今年は70%増の計画。増加のうち、国内は10%程度で残りの増加分は海外の予定。【生産用機械器具】
- 23年度比50%増の予定。医療設備の増強を見込んでいる。【業務用機械器具】
- 来年初めにアメリカの工場の設備を増設する予定。【金属製品】
- 今期の設備投資計画は、昨年実績比5.4%増。ベトナムでの新工場建設分が増加。増産分を海外で行うというスタンス。【電子部品・デバイス】
- 企業の設備投資が上向き。商業関係の建築、食料品関係や通信販売向けの物流拠点や工場が順調である。【総合工事業】
- 昨年度と比べて2.4倍の増加。そのうち、本店改装工事が中心。【各種小売業】
- 24年度は、20店ぐらい出店したい。物流拠点を中心に店を配置し、インフラ効率を上げていく。【機械器具小売業】
- ×今年度は昨年から半分近く減。生産効率化、定期メンテナンス、新規開発への投資に焦点をあてる。【窯業土石】
- ×今年度の設備投資は、前年比15.8%減を予定。【情報通信機器】
- ×大型の設備投資が一段落したことから、昨年度から若干減少。【鉄鋼】

法人企業景気予測調査

区分		(対前年(同期)増減率:%)					
		近畿			全国		
		2012年度		上期	下期	2012年度	
計画	上期	下期	計画			上期	下期
全産業		11.6	24.4	2.6	8.4	24.8	▲3.9
	製造業	19.1	40.4	3.9	9.8	27.7	▲4.9
	非製造業	7.3	15.1	1.9	7.5	22.8	▲3.2
	大企業	10.9	22.1	3.0	9.5	22.2	0.1
規模別	中堅企業	21.1	60.3	▲3.4	0.5	30.6	▲20.1
	中小企業	24.1	22.6	26.2	12.1	27.0	▲0.1

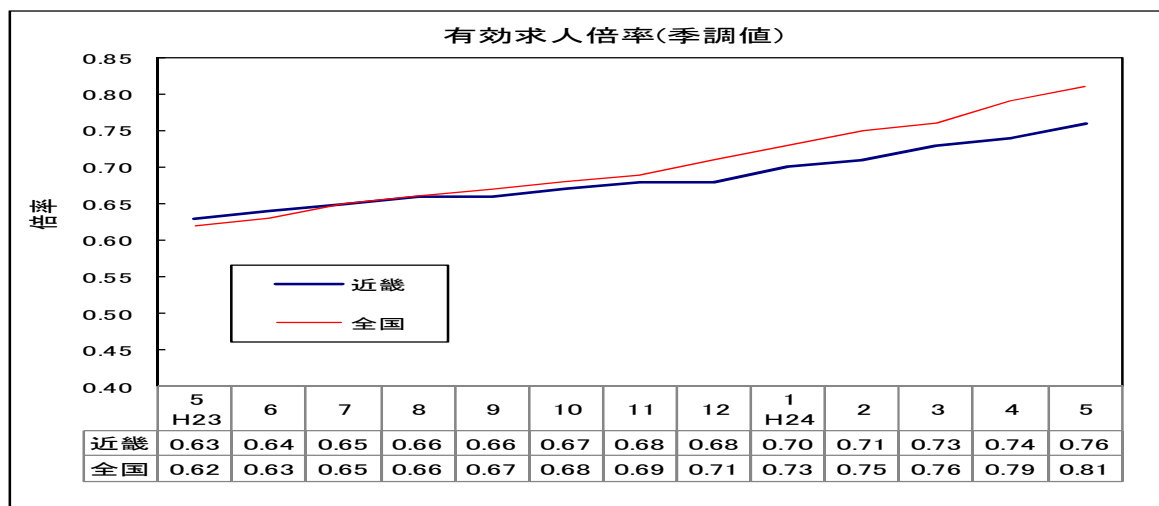
データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)
 (大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満) 2012/6/11公表

雇用情勢～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～

完全失業率が5%台と高水準で推移しているものの、有効求人倍率は上昇している。自動車関連を中心に繁忙感が強まっている部門では、休日操業、低操業部門からの受入や非正規社員（期間社員、派遣社員）の採用等に対応している企業もある。事業の海外シフトに伴い、グローバル人材の確保を課題に挙げる企業が多く、既に海外人材の採用等を増やす取組である秋採用を開始し、新規採用のうち1割程度が外国人となった企業もある。

【企業の生の声】

- タイ洪水の復旧・復興関係で残業は増えている。【生産用機械器具】
- エコカー補助金の効果から、生産部門で人員不足状況。非正規社員（期間社員、派遣社員）や他社からの出向受入で対応。【輸送用機器】
- △自動車関連を中心に繁忙感が強まっている部門がある一方、欧州金融不安や新興国の景気鈍化による市場低迷、円高の影響などから操業が落ち込んでいる部門もある。繁忙部門については、休日操業や低操業部門からの応援受入などで対応。操業が落ち込んでいる部門については、残業の抑制や他部門への応援などを実施。【非鉄金属】
- △国内では余剰感あり。液晶事業関連がほぼ壊滅であり、その人員を半導体へシフトする等している。一方、自動車関連は、生産が増加し、不足気味なので外注等で対応している。国内で人員を増加させる予定はない。海外の採用を増やしていく予定。【業務用機械器具】
- △生産要員に過剰感があるが、企画・開発等の部門では不足感があり、一部で中途採用を実施。【その他製造業】
- ×余剰感があり、重点分野（ソーラー分野等）へ順次シフトしている。【情報通信機器】
- ・グローバル化が加速するなか、グローバル要員の確保、育成が最優先の課題。【繊維工業・鉄鋼】
- ・海外人材の採用について、留学生を中心に数名採用。【生産用機械器具】
- ・海外人材の採用等を増やすための秋採用を昨年度から開始。今年の新規採用のうち、一割程度はアジア系を中心とする外国人となった。【業務用機械器具】



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している～

百貨店の新規出店・増床効果が一服する中、高額品は好調に推移している。乗用車はエコカー補助金効果で販売好調。旅行も円高やLCC就航増加で盛り上がりが見られる。

一方、スーパーは、昨年の震災特需などの反動もあって、弱めの動きとなっているほか、家電販売は、薄型テレビが大幅に減少を続けており、低調に推移している。オリンピックによる需要増も期待薄。

【企業の生の声】

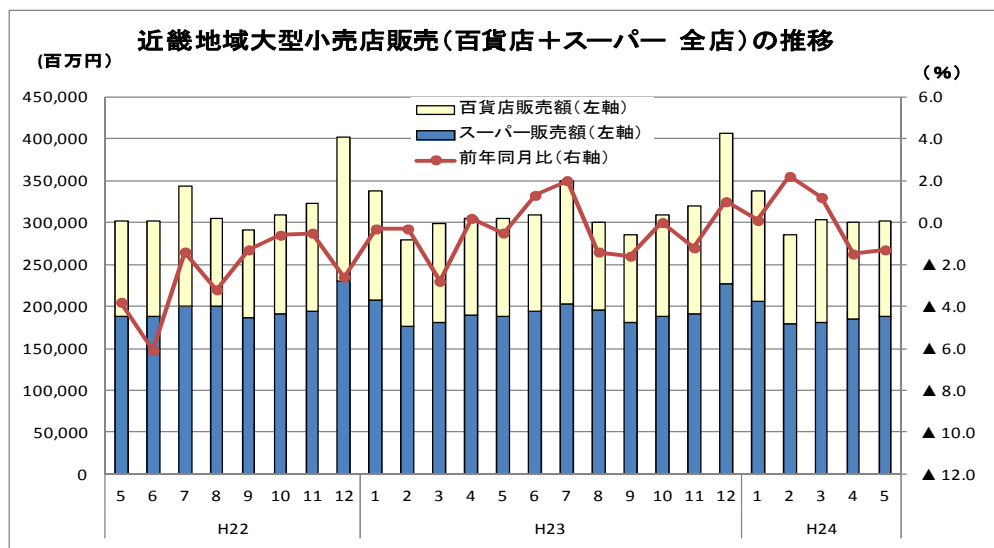
- 日常生活を豊かにするための消費が堅調で、婦人服、婦人洋品、婦人靴、化粧品などが手堅い売上。食品も洋菓子や洋野菜が好調で、日常の食のプチ贅沢が続く。高額品も堅調で、手堅く贅沢品をもとめている。【各種小売業】
- 株価低迷にもかかわらず、高級時計や特選ブランド品などの高額品が好調に推移している。【各種小売業】
- エコカー補助金効果による国内販売好調の持続と、OEM車の増加により、通期見通しは過去最高益を予想。エコカー補助金の反動は出るだろうが、前回ほどの反動にはならないのではないかと考えている。【輸送用機器】
- 4月の国際線旅客便数は過去最高。GWも前年比130%程度の発着回数であり、旅客人数も1日2万人と類を見ない数値が出ている。LCCの相次ぐ乗り入れにより、国内外への就航が増加している。【運輸サービス業】
- 客単価は上がっておらず低価格志向に変わりはないが、節約志向一辺倒から特別な日には少し贅沢するようなメリハリのある消費動向に変化しつつある。

【飲食店】

- ×昨年は、震災特需、節電特需、地デジ化特需などの特需があった。今年はその反動と天候の影響で季節品の動きが鈍いこともマイナス要因となっている。

【各種小売業】

- ×節電意識の高まりで、扇風機や節電タイプのエアコンなどが売れているものの、テレビの落ち込みが大きすぎてカバーできない。特に昨年の6月と7月は駆け込みで売れに売れたため、この2カ月は最も反動が大きくでると思う。オリンピック需要もあまり期待できそうにない。【機械器具小売業】



トピックス ～節電対応、計画停電について～

節電要請に対し、自家発電装置の導入、省エネ設備への切り替えや前倒し生産等
で対応を行っているが、節電が生産の足かせになると懸念する企業もある。

計画停電に対しては、業種によっては、工場を 24 時間稼働させる必要があり、
少しの停電でも設備が破損するなど莫大な損害が発生し、会社の存続に関わると懸
念。小売業では、生鮮食品や冷凍食品への対応は無理であり、最悪は「臨時休業」
するしかないとする声もある

【企業の生の声】

- ・ 自家用発電設備の増設、在庫積み増し、電力ピーク期の点検工事等を考えている
が、自家用発電設備で必要電力をカバーするのは不可能。窯は 24 時間動いており、
2 時間でも電気がこなければ設備が壊れる。一度冷えた窯を動かすには数百億の
コストがかかり、計画停電は会社の存続に関わる。【窯業土石】
- ・ 自家発電機の導入などの対応を考えている。電気炉を抱えているため、電力の安
定供給は非常に重要。少しの停電でも電気炉には大問題。本社では節電のため太
陽光を設置している。【電子部品・デバイス】
- ・ 生産設備を稼働した場合、一つの製品が完成するまでに 1 時間を要するが、稼働
中に電源が切れるなどして設備が突然停まると、設備の刃物がすべて壊れて使い
物にならなくなるため、莫大な損失となる。【輸送用機器】
- ・ 稼働率がアップしておりフル生産状態。製造工程で電気を多く使用するので、節
電が足かせになるのではないかと懸念がある。【プラスチック製品】
- ・ 現在、ガスで自家発電を行っており、ピーク時の 55%を確保できる。計画停電が
なければ何とかかなりそうな気配。前倒し生産で在庫を増やすとか、稼働日・稼働
時間の調整等の節電計画を検討中。【ゴム製品】
- ・ 連続生産が前提なので、計画停電が行われると影響が大きい。前日に電力を止め
ると言われても対応できない。計画停電を実施するなら、予め日程を決めて行わ
ないと難しい。【生産用機械器具】
- ・ 昨年、デマンド・コントローラーを設置。更に遮熱塗料の塗布、遮熱フィルムを
貼るなどの対策を行う予定。生産に影響が出ない程度に節電を行う予定で、15%
は確実に達成できるとみている。節電にはいくらかでも協力するので、計画停電だ
けは避けて欲しい。【電子部品・デバイス】
- ・ 停電になると仕入・発注は勿論全部ストップするし、生鮮食品や冷凍食品は停電
エリア外へ一時避難として運ぶしかない。本店は自家発電を設置し、7 月には稼
働するのでなんとか大丈夫だが、その他店舗は手の打ちようがない。最悪は「臨
時休業」をするしかない。【各種小売業】
- ・ 計画停電への対応も考えてはいるが、冷凍食品の保存など長時間の対応は無理な
ので、何としても計画停電は回避して欲しい。【各種小売業】
- ・ 自家発電も導入し電力需要ピーク時に対応できるようにしているが、ガス燃料費
が高いので費用増加につながる。当社は高層ビルなのでエレベーターが停止す
ると社員の移動にも支障が出て困る。【情報サービス業】
- ・ LEDへの切り替え、エアコンの掃除や温度設定など。テナントに入っている店
舗が多いので、デベロッパーの方針に影響される。節電の取組について、関西は
東京に比べると意識が低い。【各種小売業】